

物価高騰から市民生活を守る決議

コロナ禍からの需要回復とウクライナ情勢による輸入物価の上昇は、企業物価と消費者物価の双方で数十年ぶりの上昇をもたらした。さらに円安を背景とした原材料価格の上昇、エネルギー価格高騰も相まって市民生活を脅かしている。本市では、現在発行している国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した「村上市くらし応援商品券」など、これまでも市民の生活支援と市内経済の活性化を図ってきた。

期せずして、昨今のイラン情勢等の緊迫化により、一段と燃料価格が高騰し、地域社会にとって憂慮すべき事態となっている。本市のような日常生活における交通手段を車に依存している地方圏では、市民生活や地域経済に及ぼす影響は甚大である。

奇しくも、本市では上下水道事業の安定したサービス継続と経営健全化を図るため、本年6月使用分より上下水道料金の増額改定を決定している。このことが物価高騰にあえぐ市民の家計を更に圧迫することが懸念される。

村上市議会は、今後の原油価格の推移や政府の動向を注視しながら、市民生活への影響を最小限に抑え、地域経済の安定化を図るための適切な支援策を講じ、物価高騰から市民生活を守ることをここに決議する。

令和8年3月23日

村上市議会